

四半期報告書

(第10期 第1四半期)

トモニホールディングス株式会社

E 2 3 8 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、令和元年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

トモニホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

巻末

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 中村 武
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成30年度 第1四半期連結累計期間	平成31年度 第1四半期連結累計期間	平成30年度
		(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	百万円	18,383	17,102	73,286
経常利益	百万円	4,388	3,688	16,213
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,557	2,841	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	10,163
四半期包括利益	百万円	3,507	4,369	—
包括利益	百万円	—	—	9,140
純資産額	百万円	222,109	230,363	226,864
総資産額	百万円	3,838,790	3,935,692	3,899,242
1株当たり四半期純利 益	円	21.76	17.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	62.28
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	21.41	17.16	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	61.19
自己資本比率	%	5.69	5.75	5.72

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年6月30日）におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の影響等により先行きの不透明感は増したものの、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のなか、以下のような財政状態及び経営成績の状況となりました。

当第1四半期連結累計期間における損益状況は、経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間比1,281百万円減少して17,102百万円となりました。経常費用は、株式等償却は増加したものの、与信関連費用及び株式等売却損が減少したこと等により、同580百万円減少して13,414百万円となりました。その結果、経常利益は、同700百万円減少して3,688百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同716百万円減少して2,841百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は、前第1四半期連結累計期間比1,072百万円減少して15,382百万円、セグメント利益は、同700百万円減少して3,633百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は34百万円、その他のセグメント利益は873百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における主要勘定残高は、総資産残高は、前連結会計年度末比364億円増加して3兆9,356億円、譲渡性預金を含む預金等残高は、同507億円増加して3兆6,023億円、貸出金残高は、同47億円増加して2兆8,048億円、有価証券残高は、同269億円減少して6,651億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金の減少等により前第1四半期連結累計期間比214百万円減少して12,383百万円となりました。役務取引等収支については、支払保証料の減少等により同42百万円増加して1,134百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の減少等により同249百万円減少して△447百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は10,607百万円、役務取引等収支は1,127百万円、その他業務収支は178百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は1,776百万円、役務取引等収支は6百万円、その他業務収支は△626百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,065	1,531	12,597
	当第1四半期連結累計期間	10,607	1,776	12,383
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,511	1,609	37 13,083
	当第1四半期連結累計期間	11,001	1,863	26 12,838
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	445	77	37 486
	当第1四半期連結累計期間	394	86	26 455
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,082	9	1,092
	当第1四半期連結累計期間	1,127	6	1,134
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,195	16	2,212
	当第1四半期連結累計期間	2,204	12	2,217
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,113	7	1,120
	当第1四半期連結累計期間	1,076	6	1,082
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	285	△483	△198
	当第1四半期連結累計期間	178	△626	△447
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,884	101	1,985
	当第1四半期連結累計期間	1,615	3	1,618
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,599	584	2,184
	当第1四半期連結累計期間	1,436	629	2,066

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前四半期連結累計期間0百万円、当四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、生保販売手数料が増加したこと等により前第1四半期連結累計期間比5百万円増加して2,217百万円となりました。また、役務取引等費用については、支払保証料の減少等により同38百万円減少して1,082百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,195	16	2,212
	当第1四半期連結累計期間	2,204	12	2,217
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	690	—	690
	当第1四半期連結累計期間	674	—	674
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	416	14	431
	当第1四半期連結累計期間	421	11	432
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	178	—	178
	当第1四半期連結累計期間	159	—	159
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	46	—	46
	当第1四半期連結累計期間	45	—	45
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	53	—	53
	当第1四半期連結累計期間	52	—	52
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	22	2	24
	当第1四半期連結累計期間	22	1	23
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,113	7	1,120
	当第1四半期連結累計期間	1,076	6	1,082
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	73	7	80
	当第1四半期連結累計期間	72	6	78

（注） 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,349,171	44,063	3,393,234
	当第1四半期連結会計期間	3,457,045	65,036	3,522,082
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,576,650	—	1,576,650
	当第1四半期連結会計期間	1,658,744	—	1,658,744
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,765,112	—	1,765,112
	当第1四半期連結会計期間	1,788,272	—	1,788,272
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,407	44,063	51,470
	当第1四半期連結会計期間	10,028	65,036	75,065
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	97,238	—	97,238
	当第1四半期連結会計期間	80,282	—	80,282
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,446,409	44,063	3,490,473
	当第1四半期連結会計期間	3,537,327	65,036	3,602,364

（注） 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,695,742	100.00	2,804,866	100.00
製造業	179,729	6.67	174,441	6.21
農業、林業	5,981	0.22	6,564	0.23
漁業	3,355	0.12	2,674	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	8,238	0.31	7,594	0.27
建設業	120,686	4.48	124,102	4.42
電気・ガス・熱供給・水道業	25,090	0.93	31,553	1.12
情報通信業	14,085	0.52	14,962	0.53
運輸業、郵便業	178,226	6.61	195,122	6.95
卸売業、小売業	205,886	7.64	206,644	7.36
金融業、保険業	109,615	4.07	98,530	3.51
不動産業、物品賃貸業	666,495	24.72	731,796	26.09
各種サービス業	374,151	13.88	360,300	12.84
地方公共団体	161,685	6.00	142,156	5.06
その他	642,513	23.83	708,422	25.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,695,742	—	2,804,866	—

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （令和元年6月30日）	提出日現在発行数（株） （令和元年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,728,911	163,728,911	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	163,728,911	163,728,911	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	—	163,728	—	25,000	—	10,010

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,239,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 162,336,400	1,623,364	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 153,111	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	163,728,911	—	—
総株主の議決権	—	1,623,364	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	1,239,400	—	1,239,400	0.75
計	—	1,239,400	—	1,239,400	0.75

（注） 令和元年6月30日現在の自己名義所有株式数は、1,833,600株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
現金預け金	318,546	362,212
商品有価証券	424	399
金銭の信託	3,856	8,051
有価証券	※2 692,047	※2 665,127
貸出金	※1 2,800,149	※1 2,804,866
外国為替	4,985	8,771
リース債権及びリース投資資産	8,756	8,764
その他資産	46,657	54,072
有形固定資産	34,648	34,498
無形固定資産	1,746	1,665
退職給付に係る資産	3,368	3,489
繰延税金資産	1,174	1,112
支払承諾見返	7,199	7,516
貸倒引当金	△24,319	△24,856
資産の部合計	3,899,242	3,935,692
負債の部		
預金	3,475,431	3,522,082
譲渡性預金	76,216	80,282
コールマネー及び売渡手形	30,000	10,000
借入金	61,600	61,484
外国為替	19	17
その他負債	14,748	16,470
賞与引当金	321	-
役員賞与引当金	91	23
退職給付に係る負債	299	305
睡眠預金払戻損失引当金	503	480
システム解約損失引当金	659	659
偶発損失引当金	122	122
繰延税金負債	4,272	4,994
再評価に係る繰延税金負債	891	891
支払承諾	7,199	7,516
負債の部合計	3,672,377	3,705,328
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	25,871	25,871
利益剰余金	155,055	157,246
自己株式	△588	△806
株主資本合計	205,339	207,312
その他有価証券評価差額金	16,474	17,934
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	1,571	1,571
退職給付に係る調整累計額	△286	△276
その他の包括利益累計額合計	17,759	19,231
新株予約権	1,191	1,191
非支配株主持分	2,574	2,628
純資産の部合計	226,864	230,363
負債及び純資産の部合計	3,899,242	3,935,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
経常収益	18,383	17,102
資金運用収益	13,083	12,838
(うち貸出金利息)	9,757	9,813
(うち有価証券利息配当金)	3,267	2,965
役務取引等収益	2,212	2,217
その他業務収益	1,985	1,618
その他経常収益	※1 1,101	※1 428
経常費用	13,994	13,414
資金調達費用	487	455
(うち預金利息)	457	422
役務取引等費用	1,120	1,082
その他業務費用	2,184	2,066
営業経費	9,025	8,957
その他経常費用	※2 1,177	※2 852
経常利益	4,388	3,688
特別利益	-	12
固定資産処分益	-	12
特別損失	11	18
固定資産処分損	8	10
減損損失	3	8
税金等調整前四半期純利益	4,376	3,682
法人税、住民税及び事業税	826	1,010
法人税等調整額	△11	△179
法人税等合計	815	830
四半期純利益	3,561	2,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,557	2,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	3,561	2,851
その他の包括利益	△53	1,518
その他有価証券評価差額金	△45	1,506
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	△9	10
四半期包括利益	3,507	4,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,494	4,313
非支配株主に係る四半期包括利益	13	56

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (令和元年 6 月30日)
破綻先債権額	2,589百万円	3,155百万円
延滞債権額	43,753百万円	43,025百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	154百万円	88百万円
貸出条件緩和債権額	3,380百万円	3,200百万円
合計額	49,878百万円	49,470百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

※ 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (令和元年 6 月30日)
	26,431百万円	26,962百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
償却債権取立益	212百万円	92百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	911百万円	538百万円
株式等売却損	193百万円	74百万円
株式等償却	－百万円	180百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
減価償却費	482百万円	423百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	653	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	4.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	16,403	1,727	18,131	251	18,383	-	18,383
セグメント間の内部経 常収益	50	35	86	1,243	1,329	△1,329	-
計	16,454	1,763	18,217	1,495	19,713	△1,329	18,383
セグメント利益	4,333	10	4,343	865	5,209	△820	4,388

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△820百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	15,327	1,514	16,842	260	17,102	-	17,102
セグメント間の内部経 常収益	54	31	86	1,328	1,414	△1,414	-
計	15,382	1,546	16,928	1,588	18,517	△1,414	17,102
セグメント利益	3,633	34	3,668	873	4,541	△853	3,688

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△853百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当ありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	21.76	17.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,557	2,841
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,557	2,841
普通株式の期中平均株式数	千株	163,456	162,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	21.41	17.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,652	3,142
うち新株予約権	千株	2,652	3,142
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月8日

トモニホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。